

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	結核対策委員会事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 6 項 1 目	事業番号	4980	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田中富美	
法令根拠等	伊予地区結核対策委員会設置要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	確かな学力の定着と向上、心と体を育てる教育の推進に寄与する。						
事業の対象	市内小中学校児童・生徒			事業の目的	伊予郡・市立小・中学校の児童及び生徒に対する結核対策を検討し、更に広義の保健医療体制充実を図る。		
事業の内容 (整備内容)	専門家、医師会の代表者等10人で委員を構成し、次に掲げる事項を処理する。①各学校における結核検診の実施状況及び結果の把握②精密検査の必要性等の検診並びに精密検査及び経過観察の対象となった児童・生徒の管理方針の検討③結核患者発生時の対応方針の検討④保健所や関係機関等と連携した学校の結核管理方針の検討⑤その他必要と認める事項			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	112	122	0	0	0	117	要精密検査児童生徒検討者	人	30	39	39	39
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	70	75	0	0	0	72						
一般財源	42	47	0	0	0	45						
職員の人工(にんく)数	0.01	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	190	200				195						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					170	170	170	170	170	850		
成果指標	指標	要精密検査児童生徒検討者数の減少			単位	人	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	要精密検査児童生徒検討者数が減ることは、児童生徒及び保護者の健康管理意識が高まっていると考えられるため。			⇒	目標	12	12	12	12	12	
	指標で表せない効果					実績	30	39				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナ禍により、学校医による内科検診がずれ込み、委員会の開催の時期の調整について、松前町、砥部町と情報交換を行い、検討している。														
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	専門医、保健所等と連携し、結核に関する動向や患者発生時の対応、検診の流れ等を再確認し、3市町の実施状況報告のうえ、意見交換を行った。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が						B
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		3	合計点が	D					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が				A				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							3			合計点が
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A							
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				合計点が	B					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							4	合計点が	C		
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A						
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				合計点が	B				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							4	合計点が	C	
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	D							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				合計点が	A					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							3	合計点が	B		
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A								
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				合計点が	B						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1							4	合計点が	C			
所属長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li>□ 事業縮小と判断する</li> <li>□ 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 伊予郡市の公立小中学校の児童生徒を対象とした事業であり、伊予郡市で共同して結核対策が適正に運営されていることから、今後も事業継続と判断する。															

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	